


# 新スリムシティさっぽろ計画 事業評価シート

## 【事業の概要】

事業名	事業廃棄物対策費（古紙を中心とした事業ごみの減量・リサイクルの推進）			
事業内容 （取組内容）	延床面積1,000㎡以上の大規模事業所に対し、ごみ排出量の年間実績と予定量の報告を義務付けし、古紙リサイクルの余地と経済的効果を解析・見える化して事業者を示すこと、古紙排出量の少ない中小規模事業者に対し、古紙分別回収ができる体制を構築することなどにより、ごみ減量・リサイクルを促している。			
事業の目的・目標	事業ごみの減量・リサイクルを推進するため、その3割を占める紙ごみを中心に、分別回収しリサイクルされる量を増やす。			
事業の指標	指標1	大規模事業所における一般廃棄物に占める焼却ごみ量の割合	目標	—
	指標2		目標	—
所管課	事業廃棄物課	関係課	—	

## 【新スリム計画との関わり】

対応するスリム目標 （最大2つまで）	ごみ排出量の減量目標 廃棄ごみ量の減量目標	
対応するモニター指標	リサイクル率	
対応施策：大	施策3 事業ごみの減量・リサイクルの取組促進	
施策：中	3-1 事業者による自主的な取組の促進	
施策：小	(1) 民間のリサイクルルートの把握・活用	
他の施策（番号のみ）	3-1-(2) 3-2-(1)	

## 【各年度における具体的な取組内容とその実績】 数値で示せるものは数値も記載すること

H30	事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業系廃棄物減量計画書・処理実績報告書 提出件数：4,295件（提出割合：93.7%）</li> <li>大規模事業所への見える化支援 対象・件数：学校、ホテル・旅館 383件</li> <li>資源ごみ回収ボックス設置費補助 累計件数、累計回収量：69件、301t</li> <li>古紙分別回収ルートの整備 参加事業者・団体：567店舗</li> </ul>	
	全		27,680 千円
	内		(0) 千円
R1	事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業系廃棄物減量計画書・処理実績報告書 提出件数：4,274件（提出割合：93.6%）</li> <li>大規模事業所への見える化支援 対象・件数：病院、診療所他 346件</li> <li>資源ごみ回収ボックス設置費補助 累計件数、累計回収量：70件、445t（R1で終了）</li> <li>古紙分別回収ルートの整備 参加事業者・団体：547店舗</li> </ul>	
	全		31,896 千円
	内		(0) 千円
R2	事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業系廃棄物減量計画書・処理実績報告書 提出件数：4,075件（提出割合：88.1%）</li> <li>大規模事業所への見える化支援 対象・件数：事務所他（主に中央区） 136件</li> <li>古紙分別回収ルートの整備 参加事業者・団体：399店舗</li> </ul>	
	全		19,293 千円
	内		(0) 千円
R3	事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業系廃棄物減量計画書・処理実績報告書 提出件数：4,294件（提出割合：92.3%）</li> <li>大規模事業所への見える化支援 対象・件数：事務所他 0件</li> <li>古紙分別回収ルートの整備 参加事業者・団体：136店舗</li> </ul>	
	全		29,136 千円
	内		(0) 千円

※事業費 上段：小事業全体 下段：実際の事業費 小事業内に関係のない予算がある場合、違う数値となる

## 【自己評価】 ※H30～R3を通して

スリム目標への貢献度	定量的評価（数値あり）		定性的評価（数値なし）
	達成状況	—	（◎：達成 ○：75%以上 ▲：50%以上 ×：50%未満 —：他）  数値では一概には示せないが、本事業により、事業者が古紙を一般ごみではなく古紙回収に排出することで、ごみ排出量・廃棄ごみ量の減量に一定の効果があったと考えている。
事業の実施結果 （目的・目標の達成状況など）	<p>報告書の提出率は90%以上と高く、ごみの分別・リサイクルへの意識が概ね浸透・定着したと思われる。事業系古紙のリサイクル率（ごみの排出量に占める古紙量の割合）についても、平成28年度には39%であったが、こうした取組みによって分別が進み向上した。焼却ごみの排出割合については、ほぼ横ばいとなっている。</p> <p>なお、「見える化」支援については、令和2年度から新型コロナウイルス感染症防止のため休止している。</p> <p>【リサイクル率（H28：39%）】 H30：39%、R1：39%、R2：42%、R3：43% 【焼却ごみの割合（H28：34%）】 H30：35%、R1：35%、R2：34%、R3：35%</p>		
事業の評価・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模事業者における紙ごみを中心とするごみの分別、リサイクルの取組は概ね定着が見られる。</li> <li>中小規模事業所の古紙分別回収では、商店街等での回収体制が概ね構築されたものの、近年では古紙買取価格の低迷や分別の手間などの理由により、参加店舗数は減少傾向にある。（令和3年度は、6地区9商店街で実施し136店舗が参加。）</li> <li>更なる取組を推進するには、古紙買取価格の低迷や従業員のリサイクルへの意識の低さ、分別の手間などの課題があり、啓発対象の拡大や手法の見直しなど、現在の事業手法を再検討する必要がある。</li> </ul>		
今後の事業方針 （課題への対応や事業目標の設置）	<ul style="list-style-type: none"> <li>より多くの事業所に対してごみ減量を働きかけられる、より効率的で効果的なごみ減量リサイクルの推進方法を模索する。</li> <li>大規模事業所には、全事業所を対象に分別・リサイクルを更に進めてもらえるよう、書面での啓発を中心とする方法に切り替える。</li> <li>中小事業所には、大規模事業所での経験をベースに、具体的なごみ減量方法とその効果をホームページ等で周知する方法を検討する。</li> </ul>		

## 【懇話会の意見等】 懇話会で意見があった場合のみ記載する

意見・提案等	
--------	--

# 新スリムシティさっぽろ計画 事業評価シート

## 【事業の概要】

事業名	事業廃棄物対策費（事業系生ごみの減量・リサイクルの推進）			
事業内容 （取組内容）	事業所から出る生ごみについて、各事業所・団体との連携により分別収集とリサイクル処理へ誘導するとともに、事業者を通じた食品ロス削減の具体的な行動につながる啓発を行う。			
事業の目的・目標	事業ごみの減量・リサイクルを推進するため、その3割を占める生ごみについて、リサイクル処理への誘導によるごみ減量化と、食品ロス削減の取組の推進によるごみ発生抑制を図る。			
事業の指標	指標1	事業系生ごみの処理量	目標	—
	指標2	—	目標	—
所管課	事業廃棄物課	関係課	—	

## 【新スリム計画との関わり】

対応するスリム目標 （最大2つまで）	ごみ排出量の減量目標 廃棄ごみ量の減量目標	
対応するモニター指標	—	
対応施策：大	施策3 事業ごみの減量・リサイクルの取組促進	
施策：中	3-1 事業者による自主的な取組の促進	
施策：小	(3) 飲食店等と連携した食品ロス削減の推進	
他の施策（番号のみ）	3-1-(1)、4-4-(2)	

## 【各年度における具体的な取組内容とその実績】 数値で示せるものは数値も記載すること

H30	事業費	①会食等での食べきりを促す「2510スマイル宴」の実施を大型イベントや宴会シーズンでの街頭放映により呼びかけ ②市内事業者（外食事業者・ホテル・スーパー・デパート）の約200店舗へ食品ロス削減の取組の協力を要請 ③学校給食フードリサイクル：301校、2,087トンの生ごみをリサイクルし、啓発 ④すすきの地区での生ごみ減量・リサイクルを推進（81店舗参加） ⑤フードバンク活動について食品関連事業者10社へ食材提供の協力を要請
	全	
内	(2,603) 千円	
R1	事業費	①「2510スマイル宴」の実施を大型イベントや街頭放映により呼びかけ ②食べ残しを持ち帰るドギーバッグについてホテルの協力により試行導入（1店舗、24個） ③市内13,141事業者へ食品ロス削減の取組を依頼し、その実施状況を調査 ④学校給食フードリサイクル：298校、2,064トンの生ごみをリサイクルし、啓発 ⑤生ごみの発生要因を解析、食品ロスの量などを推計し、対策を検討
	全	
内	(4,907) 千円	
R2	事業費	①市内飲食店におけるドギーバッグの試行導入（34店舗、645個） ②賞味期限の近い商品の積極的購入を街頭放映により啓発 ③学校給食フードリサイクル：297校、1,809トンの生ごみをリサイクルし、啓発
	全	
内	(1,459) 千円	
R3	事業費	①市内飲食店におけるドギーバッグの試行導入（46店舗、2,110個） ②外食時に直接食べきりを啓発するマスクケースを配布（55店舗、102,150個） ③学校給食フードリサイクル：297校、2,200トンの生ごみをリサイクルし、啓発 ④各業種別の食品ロス削減策を事例集としてまとめ、ホームページにて公表
	全	
内	(701) 千円	

※事業費 上段：小事業全体 下段：実際の事業費 小事業内に関係のない予算がある場合、違う数値となる

## 【自己評価】 ※H30～R3を通して

スリム目標への貢献度	定量的評価（数値あり）		定性的評価（数値なし）
	達成状況	○	（◎：達成 ○：75%以上 ▲：50%以上 ×：50%未満 -：他
事業の実施結果 （目的・目標の達成状況など）	○		<p>本事業により、事業者から排出される生ごみが減るとともに、排出された生ごみも一部が飼料・肥料にリサイクルされていることから、ごみ排出量・廃棄ごみ量の減量に一定の効果があったと考えている。</p> <p>・計画の基準年である平成28年度から令和3年度までの事業系生ごみ量は、約4～5万トンで推移しており、令和2年度は新型コロナウイルスの影響により約2.6万トンまで減量となった。 【事業系生ごみ量】H30：42,457t、R1：46,076t、R2：25,993t、R3：39,611t ・令和元年度に実施した食品ロス削減の取組状況調査では、回答事業者の7割以上が何らかの食品ロス対策を実施していた。また、取組方法の例示を求める声が多くあったため、令和3年度には食品ロス削減策の事例集を公表した。 ・ドギーバッグの協力店舗は年々増加しており、事業者の意識向上につながっている。 ・学校給食フードリサイクル事業では、回収した生ごみでできた堆肥の活用校も増えており、将来を担う子どもたちへの生ごみ減量の啓発も効果的に行われている。（平成28年178校⇒令和3年206校）</p>
事業の評価・課題			<p>・生ごみリサイクルについてはほぼ横ばいで推移しており、分別に手間がかかり、処理費用の軽減度が低く、また、リサイクル施設での受入量も上限に近い状況のため、現状ではこれ以上の処理拡大は難しい。 ・食品ロス削減の啓発とともに、事業者の取組も広がりつつあり、生ごみ量の発生抑制につながっていると考えられるが、食品ロス削減取組に対する市民の認知度が低いことや、食中毒の懸念等から持ち帰りに抵抗感を持つ飲食店もあるなどの課題がある。</p>
今後の事業方針 （課題への対応や事業目標の設置）			<p>・事業所から排出される生ごみは、引き続き民間のリサイクル施設へ誘導し、飼・肥料への再生処理を促進する。また、令和7年度のリサイクル施設の増強更新（68t/日⇒100t/日）に合わせ、業界団体に協力を要請していく。 ・事業者の協力を得ながら、消費者である市民と事業者双方の食品ロス削減について、さらなる意識の醸成を図る。令和4年度からは食品衛生協会を通じて、生ごみリサイクルや本市の食品ロス削減取組に関するパンフレットを飲食店に配布し、周知拡大を図る。 ・引き続き、飲食店でのドギーバッグの試行導入を行う。また、協力店舗をホームページで公表するなど、ドギーバッグ利用拡大を図る。</p>

## 【懇話会の意見等】 懇話会で意見があった場合のみ記載する

意見・提案等	
--------	--

# 新スリムシティさっぽろ計画 事業評価シート

## 【事業の概要】

事業名	産業廃棄物処理指導計画推進費		
事業内容 (取組内容)	「札幌市産業廃棄物処理指導計画」に基づき、主に次の施策事業を実施する。 ①排出事業者への立入指導、②処理業者への立入指導、③適正処理等に係る普及啓発、④指導計画の策定と推進、⑤札幌市が受け入れている産業廃棄物の見直し		
事業の目的・目標	市内で発生する産業廃棄物の排出抑制、リサイクル等の推進を図ることにより、循環型社会の構築を目指す。産業廃棄物のリサイクルの更なる推進のため、民間処理施設の受入状況等を考慮しながら、市の処理施設における受入品目を縮小することを目標とする。		
事業の指標	指標1	市埋立地における産業廃棄物処分量の削減	目標 -
	指標2	指導計画の策定及び推進	目標 -
所管課	事業廃棄物課	関係課	-

## 【新スリム計画との関わり】

対応するスリム目標 (最大2つまで)	埋立処分量の減量目標 ごみ排出量の減量目標	
対応するモニター指標	-	
対応施策：大	施策3 事業ごみの減量・リサイクルの取組促進	
施策：中	3-1 事業者による自主的な取組の促進	
施策：小	(4) 市で受け入れている産業廃棄物のリサイクルの更なる推進	
他の施策(番号のみ)	3-1-1	

## 【各年度における具体的な取組内容とその実績】 数値で示せるものは数値も記載すること

H30	事業費	①建設系廃棄物排出事業場等への立入指導を実施した。(H30年度実績: 42件) ②産業廃棄物処理業許可施設への立入指導を実施した。(H30年度実績: 63件) ③ガイドブックの排出事業者への配布や本市HPへの掲載等を通じて、事業ごみの適正処理等について広く周知を図った。 ④平成29年度に実施した札幌市産業廃棄物排出・処理推計調査・検討業務の結果を踏まえ、第4次札幌市産業廃棄物処理指導計画の中間見直しを行った。
	全内	
R1	事業費	①建設系廃棄物排出事業場等への立入指導を実施した。(R1年度実績: 58件) ②産業廃棄物処理業許可施設への立入指導を実施した。(R1年度実績: 107件) ③ガイドブックの排出事業者への配布や本市HPへの掲載等を通じて、事業ごみの適正処理等について広く周知を図った。 ④第5次産業廃棄物処理指導計画策定のための札幌市産業廃棄物排出・処理推計調査・検討業務を実施した。
	全内	
R2	事業費	①建設系廃棄物排出事業場等への立入指導を実施した。(R2年度実績: 29件) ②産業廃棄物処理業許可施設への立入指導を実施した。(R2年度実績: 78件) ③ガイドブックの排出事業者への配布や本市HPへの掲載等を通じて、事業ごみの適正処理等について広く周知を図った。 ④第5次産業廃棄物処理指導計画を策定した。 ⑤山口処理場での廃石膏ボード受入停止を事業者に事前周知した。(8団体、1876業者)
	全内	
R3	事業費	①建設系廃棄物排出事業場等への立入指導を実施した。(R3年度実績: 5件) ②産業廃棄物処理業許可施設への立入指導を実施した。(R3年度実績: 42件) ③ガイドブックの排出事業者への配布や本市HPへの掲載等を通じて、事業ごみの適正処理等について広く周知を図っている。 ④第5次産業廃棄物処理指導計画を推進している。 ⑤山口処理場で廃石膏ボードの受入れを停止した。(年間約1.8万トンの埋立削減)
	全内	

※事業費 上段:小事業全体 下段:実際の事業費 小事業内に関係のない予算がある場合、違う数値となる

## 【自己評価】 ※H30~R3を通して

評価項目	定量的評価(数値あり)		定性的評価(数値なし)
	達成状況	◎	(◎:達成 ○:75%以上 ▲:50%以上 ×:50%未満 -:他)
スリム目標への貢献度			埋立処分量2.2万トン以上減量という目標に対し、この事業で約1.2万トン(約55%)の削減に貢献している。 また、ごみ排出量6.8万トン、廃棄ごみ量6.0万トン以上減量という目標に対し、同じくこの事業で約1.8万トンの削減に貢献している。
事業の実施結果 (目的・目標の達成状況など)		◎	産業廃棄物の廃石膏ボードについては、民間施設で処理することが困難なものとして、山口処理場で受け入れて埋立処分をしてきたところであるが、平成30年に市内で民間のリサイクル施設が稼働した。 これを受けて、札幌市としては再生利用に資するために令和2年度末をもって山口処理場での廃石膏ボードの受入を停止した。この結果、山口処理場での埋立処分量は年間約1.8万トン(総埋立量の34%)削減された。 したがって、産業廃棄物のリサイクルの更なる推進のため、市の処理施設における受入品目を縮小するという事業の目標は達成していると考えられる。 さらにごみ排出量と廃棄ごみ量についても年間約1.8万トンの減量となった。
事業の評価・課題			埋立処分量2.2万トン以上減量というスリム目標に対し、この事業で約1.2万トン(約55%)の削減に繋がっており、十分な効果を上げていると評価できる。 また、ごみ排出量6.8万トン、廃棄ごみ量6.0万トン以上減量という目標に対し、同じくこの事業で約1.8万トンの削減となったため、十分な効果を上げていると評価できる。
今後の事業方針 (課題への対応や事業目標の設置)			市内で発生する産業廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理等の推進に向けた事業者への指導を継続するとともに、民間処理施設の受入可能状況等を考慮しながら、引き続き、市の処理施設における受入品目の縮小を検討していく。

## 【懇話会の意見等】 懇話会で意見があった場合のみ記載する


意見・提案等	
--------	--

# 新スリムシティさっぽろ計画 事業評価シート

## 【事業の概要】

事業名	不法投棄防止事業費			
事業内容 (取組内容)	廃棄物の不法投棄を未然に防止し、良好な環境を維持するため、監視パトロール、監視カメラの設置、市民や事業者等の協働による監視等を実施。また、不法投棄の通報が寄せられた際の現場対応や土地管理者等への連絡、行為者への指導等を実施。			
事業の目的・目標	廃棄物による生活環境保全上の支障を生ずる事態を未然に防止し、適正処理を確保する。			
事業の指標	指標1	不法投棄パトロール日数(延べ)	目標	—
	指標2	不法投棄発見件数	目標	1,000件
所管課	事業廃棄物課	関係課	—	

## 【新スリム計画との関わり】

対応するスリム目標 (最大2つまで)	廃棄ごみ量の減量目標	
対応するモニター指標	—	
対応施策：大	施策5 持続可能な収集・処理体制の確立	
施策：中	5-5 不法投棄対策の強化	
施策：小	(1) 不法投棄の監視	
他の施策(番号のみ)	5-5-(2)	

## 【各年度における具体的な取組内容とその実績】 数値で示せるものは数値も記載すること

H30	事業費	①専任の指導員によるパトロールを実施：延べ386日 ②委託による夜間パトロールを実施：272日 ③不法投棄の通報等対応件数：261件 ④不法投棄防止啓発用ステッカー配布数：372枚 ⑤不法投棄防止啓発用のぼり旗配布数：748枚
	全	28,980 千円
	内	(28,980) 千円
R1	事業費	①専任の指導員によるパトロールを実施：延べ368日 ②委託による夜間パトロールを実施：272日 ③不法投棄の通報等対応件数：244件 ④不法投棄防止啓発用ステッカー配布数：393枚 ⑤不法投棄防止啓発用のぼり旗配布数：469枚
	全	38,934 千円
	内	(38,934) 千円
R2	事業費	①専任の指導員によるパトロールを実施：延べ370日 ②委託による夜間パトロールを実施：272日 ③不法投棄の通報等対応件数：302件 ④不法投棄防止啓発用ステッカー配布数：398枚 ⑤不法投棄防止啓発用のぼり旗配布数：732枚
	全	28,914 千円
	内	(28,914) 千円
R3	事業費	①専任の指導員によるパトロールを実施：延べ384日 ②委託による夜間パトロールを実施：272日 ③不法投棄の通報等対応件数：276件 ④不法投棄防止啓発用ステッカー配布数：240枚 ⑤不法投棄防止啓発用のぼり旗配布数：727枚
	全	43,829 千円
	内	(43,829) 千円

※事業費 上段:小事業全体 下段:実際の事業費 小事業内に関係のない予算がある場合、違う数値となる

## 【自己評価】 ※H30~R3を通して

評価項目	定量的評価(数値あり)		定性的評価(数値なし)
	達成状況	◎:達成 ○:75%以上 ▲:50%以上 ×:50%未満 -:他	
スリム目標への貢献度			本事業により不法投棄が未然に防止され、ごみの分別や適正処理が推進されることにより、廃棄ごみ量の減量に一定の効果があつたと考えている。
事業の実施結果 (目的・目標の達成状況など)	◎		本市職員によるパトロール、委託業者による休日を含めた夜間パトロール、市民によるボランティア監視、事業者との不法投棄監視協定等により、不法投棄の早期発見に取り組んだことで、毎年1,000件程度の不法投棄を発見している。 ・不法投棄発見件数 H28:793件、H29:908件、H30:869件、R1:999件、R2:1,157件、R3:884件
事業の評価・課題			基準年度である平成28年度と比較すると、不法投棄された家電リサイクル法対象家電の台数が減少しており、事業による一定の効果はあつたと評価できるが、毎年1,000件程度の不法投棄が発見されていることから、不法投棄を減少させる対策を引き続き実施する必要がある。 ・不法投棄された家電リサイクル法対象家電台数 H28:938台、H29:723台、H30:652台、R1:453台、R2:483台、R3:531台
今後の事業方針 (課題への対応や事業目標の設置)			現状のパトロール体制、市民によるボランティア監視員、事業者との不法投棄監視協定による監視等を継続して実施することに加え、不法投棄防止策について、より効果的な取組内容を検討していく。

## 【懇話会の意見等】 懇話会で意見があつた場合のみ記載する


意見・提案等	
--------	--

# 新スリムシティさっぽろ計画 事業評価シート

## 【事業の概要】

事業名	ごみステーション管理器材等助成費		
事業内容 (取組内容)	地域で取り組むごみステーションの管理支援、管理する市民の負担軽減のため、ごみステーション管理器材(ごみ飛散防止ネット、カラスよけサークル、折りたたみ式箱型器材)の購入助成及び敷地内箱型ごみステーション設置費助成を行う。		
事業の目的・目標	ごみステーション管理器材及び箱型ごみステーションの購入費用の一部を助成し、風や小動物によるごみの散乱防止及び共同住宅の敷地内専用ごみステーション設置を推進することにより、地域の環境美化を推進し、ごみステーションを管理する市民の負担を軽減する。		
事業の指標	指標1	管理器材の購入助成件数	目標 5,079
	指標2	清掃事務所が清掃を行ったごみステーションの延べ箇所数	目標 138,000
所管課	業務課	関係課	—

## 【新スリム計画との関わり】

対応するスリム目標 (最大2つまで)	—	
対応するモニター指標	—	
対応施策：大	施策4 市民に対する支援と普及啓発	
施策：中	4-1 ごみステーション問題の改善	
施策：小	(1) ごみステーションの管理支援	
他の施策(番号のみ)		

## 【各年度における具体的な取組内容とその実績】 数値で示せるものは数値も記載すること

H30	事業費	管理器材の購入助成件数 4,046件 箱型ごみステーション器材の購入助成件数 995件 清掃事務所が清掃を行ったごみステーションの延べ箇所数 167,870件 (参考) ごみステーション数 53,018か所
	全内	40,896 千円 千円
R1	事業費	管理器材の購入助成件数 3,496件 箱型ごみステーション器材の購入助成件数 721件 清掃事務所が清掃を行ったごみステーションの延べ箇所数 172,332件 (参考) ごみステーション数 54,356か所
	全内	35,567 千円 千円
R2	事業費	管理器材の購入助成件数 4,476件 箱型ごみステーション器材の購入助成件数 715件 清掃事務所が清掃を行ったごみステーションの延べ箇所数 164,593件 (参考) ごみステーション数 55,737か所
	全内	46,971 千円 千円
R3	事業費	管理器材の購入助成件数 3,527件 箱型ごみステーション器材の購入助成件数 355件 清掃事務所が清掃を行ったごみステーションの延べ箇所数 106,652件 (参考) ごみステーション数 56,767か所
	全内	35,817 千円 千円

※事業費 上段:小事業全体 下段:実際の事業費 小事業内に関係のない予算がある場合、違う数値となる

## 【自己評価】 ※H30~R3を通して

評価項目	定量的評価(数値あり)		定性的評価(数値なし)
	達成状況	◎	(◎:達成 ○:75%以上 ▲:50%以上 ×:50%未満 -:他)
スリム目標への貢献度	/		
事業の実施結果 (目的・目標の達成状況など)	<p>・ごみステーションにおける風・小動物によるごみの散乱等の問題の改善に向け、「管理器材等購入費助成事業」を行った結果、ごみステーション数は年々増加しているが、指標2にある、清掃事務所が清掃を行ったごみステーションの延べ箇所数は減少していることから、十分な効果を上げていると言える。</p> <p>・指標1にある管理器材の購入助成件数については、目標値を下回っているが、目標値とは当該年度に購入されるであろう器材の予測数であり、ステーション数等を考慮した購買予測を実購買数が下回った結果である。</p>		
事業の評価・課題	<p>管理器材はごみの散乱防止及び地域の環境美化に寄与しており、適切な時期に適切なものに更新(変更)されることが必要であり、地域で取り組むごみステーションの管理支援、管理する市民の負担軽減に寄与している。</p>		
今後の事業方針 (課題への対応や事業目標の設置)	<p>ごみステーションは小規模化の推進に伴い、毎年一定数が新規に設置されていることや、管理器材は定期的に更新する必要があることから、ごみステーションを管理する市民の経済的・人的な負担を軽減するよう、今後も事業を行っていく。</p> <p>令和4年度より、一般的な物品において実勢価格の1/2の助成となるようごみステーション管理器材等助成の上限額をネット5千円→11千円、サークル7千円→16千円、折りたたみ式箱型12千円→30千円とそれぞれ見直したが、町内会などの負担の状況を勘案しながら助成のあり方を検討を行う。</p>		

## 【懇話会の意見等】 懇話会で意見があった場合のみ記載する


意見・提案等	
--------	--

# 新スリムシティさっぽろ計画 事業評価シート

## 【事業の概要】

事業名	ごみステーション管理支援費			
事業内容 (取組内容)	「さっぽろごみパト隊」によるごみの適正排出指導により不適正排出の防止を図り、指導により改善しないごみステーション問題については、地域との協議を行い、「共同住宅の敷地内専用ごみステーション化」や「共用ごみステーションの分散化」などの対策を講じて改善を図る。 また、さわやか収集により、要介護者等のごみ排出困難者の支援及び希望者への安否確認を行うとともに、地域清掃ごみの収集など、地域の美化活動の支援を行う。			
事業の目的・目標	ごみステーションを管理する方々の支援を行うとともに、高齢化社会に対応した、持続可能な市民による管理の仕組みづくりを支援する。			
事業の指標	指標1	清掃事務所が清掃を行ったごみステーションの延べ箇所数	目標	138,000
	指標2	不適正排出開封調査実施ステーション数	目標	19,287
所管課	業務課	関係課	-	

## 【新スリム計画との関わり】

対応するスリム目標 (最大2つまで)	-	
対応するモニター指標	-	
対応施策：大	施策4	市民に対する支援と普及啓発
施策：中	4-1	ごみステーション問題の改善
施策：小	(1)	ごみステーションの管理支援
他の施策(番号のみ)	4-1-(2)、4-1-(3)、4-1-(4)、4-1-(5)、4-2-(2)	

## 【各年度における具体的な取組内容とその実績】 数値で示せるものは数値も記載すること

H30	事業費	清掃事務所が清掃を行ったごみステーションの延べ箇所数 167,870か所 不適正排出開封調査実施ステーション数 21,864件 個別指導実施件数 4,740件 早期啓発件数 452件 ごみステーション設置数 53,018か所(うち共同住宅専用のも27,950か所) さわやか収集件数 4,306件
	全内	12,418 千円 千円
R1	事業費	清掃事務所が清掃を行ったごみステーションの延べ箇所数 172,332か所 不適正排出開封調査実施ステーション数 20,972件 個別指導実施件数 3,431件 早期啓発件数 279件 ごみステーション設置数 54,356か所(うち共同住宅専用のも29,072か所) さわやか収集件数 4,383件
	全内	10,769 千円 千円
R2	事業費	清掃事務所が清掃を行ったごみステーションの延べ箇所数 164,593か所 不適正排出開封調査実施ステーション数 6,231件 個別指導実施件数 1,682件 早期啓発件数 35件 ごみステーション設置数 55,737か所(うち共同住宅専用のも30,071か所) さわやか収集件数 4,713件
	全内	10,924 千円 千円
R3	事業費	清掃事務所が清掃を行ったごみステーションの延べ箇所数 106,652か所 不適正排出開封調査実施ステーション数 4,591件 個別指導実施件数 1,401件 早期啓発件数 22件 ごみステーション設置数 56,767か所(うち共同住宅専用のも30,807か所) さわやか収集件数 5,062件
	全内	9,865 千円 千円

※事業費 上段:小事業全体 下段:実際の事業費 小事業内に関係のない予算がある場合、違う数値となる

## 【自己評価】 ※H30~R3を通して

スリム目標への貢献度	定量的評価(数値あり)		定性的評価(数値なし)	
	達成状況	◎	(◎:達成 ○:75%以上 ▲:50%以上 ×:50%未満 -:他)	
事業の実施結果 (目的・目標の達成状況など)	◎		<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみの適正排出指導により不適正排出の防止を図った結果、不適正排出件数や個別指導実施件数が年々減少していることから、十分な効果を上げていると言える。</li> <li>共同住宅の専用ごみステーション化や共用ごみステーションの分散化の推進により、ごみステーション総数は増加しており、これに伴い、ごみステーション1か所当たりの平均利用世帯数が減少したことで、ごみステーション利用者の排出者責任の意識が高まり、不適正排出件数の減少につながったと考える。</li> <li>さわやか収集については、年々収集件数が増加しているが、要望に応じた対応ができていない。</li> </ul>	
事業の評価・課題			<ul style="list-style-type: none"> <li>不適正排出件数や個別指導実施件数は年々減少傾向だが、依然として一定数生じている。不適正排出件数を減少させるためには、継続的にごみの適正排出指導の取組を行うことが必要である。</li> <li>高齢化の進行に伴い、さわやか収集の対象者は今後も増加することが見込まれるなか、収集作業を行うごみパト隊の業務量が増加するため、対象者の増に対してどのように対応していくかが課題となっている。</li> </ul>	
今後の事業方針 (課題への対応や事業目標の設置)			<p>「さっぽろごみパト隊」によるごみの適正排出指導により不適正排出の防止を図っていく。また、さわやか収集の対象者の増加に対応するため、他都市状況等を調査するなど、効率的な運用や手法について検討を行う。</p>	

## 【懇話会の意見等】 懇話会で意見があった場合のみ記載する


意見・提案等	
--------	--

# 新スリムシティさっぽろ計画 事業評価シート

## 【事業の概要】

事業名	ごみ収集計画費（分別・排出ルールの普及啓発）			
事業内容 （取組内容）	家庭系ごみの分別・排出ルール等の普及啓発を行うため「ごみ収集日カレンダー」や「ごみ分けガイド」の作成・配布、「ごみ分別アプリ」の配信、出前講座「さっぽろクリーンミーティング」などを実施している。外国人に対しては外国語のごみ分けガイドの作成及びごみ分別アプリの配信等を行っている。			
事業の目的・目標	ごみの減量・リサイクルの推進には、ごみを排出する市民の協力が必要不可欠であるため、市民に対しごみの分け方・出し方等の周知を図っていく。			
事業の指標	指標1	清掃に関する問い合わせ件数	目標	66,000
	指標2	不適正排出開封調査実施ステーション数	目標	19,287
所管課	業務課	関係課	循環型社会推進課	

## 【新スリム計画との関わり】

対応するスリム目標 （最大2つまで）	ごみ排出量の減量目標 廃棄ごみ量の減量目標	
対応するモニター指標	—	
対応施策：大	施策4 市民に対する支援と普及啓発	
施策：中	4-3 具体的な行動につなげる普及啓発の実施	
施策：小	(1) 様々な媒体を活用した普及啓発	
他の施策（番号のみ）	4-2-(1)、4-3-(5)	

## 【各年度における具体的な取組内容とその実績】 数値で示せるものは数値も記載すること

H30	事業費	清掃に関する問い合わせ件数 68,156件 （主な問い合わせ内容及び件数：分別に関すること30,299件、大型ごみに関すること8,824件、収集日の問い合わせ6,948件） 不適正排出開封調査実施ステーション数 21,864箇所 クリーンミーティング開催回数 248回（参加者数：18,145人）
	全	15,041 千円
	内	(15,041) 千円
R1	事業費	清掃に関する問い合わせ件数 67,509件 （主な問い合わせ内容及び件数：分別に関すること31,907件、大型ごみに関すること7,839件、収集日の問い合わせ6,522件） 不適正排出開封調査実施ステーション数 20,972箇所 クリーンミーティング開催回数 251回（参加者数：20,584人）
	全	60,209 千円
	内	(60,209) 千円
R2	事業費	清掃に関する問い合わせ件数 69,503件 （主な問い合わせ内容及び件数：分別に関すること34,161件、大型ごみに関すること7,746件、収集日の問い合わせ5,926件） 不適正排出開封調査実施ステーション数 6,231箇所（※） クリーンミーティング開催回数 80回（※）（参加者数：4,279人） ※令和元年度から数値が減少した理由は、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う措置によるもの。
	全	42,151 千円
	内	(42,151) 千円
R3	事業費	清掃に関する問い合わせ件数 67,404件 （主な問い合わせ内容及び件数：分別に関すること28,582件、大型ごみに関すること7,108件、収集日の問い合わせ6,964件） 不適正排出開封調査実施ステーション数 4,591箇所（※） クリーンミーティング開催回数 85回（※）（参加者数：5,556人） ※令和元年度から数値が減少した理由は、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う措置によるもの。
	全	51,385 千円
	内	(51,385) 千円

※事業費 上段：小事業全体 下段：実際の事業費 小事業内に関係のない予算がある場合、違う数値となる

## 【自己評価】 ※H30～R3を通して

スリム目標への貢献度	定量的評価（数値あり）		定性的評価（数値なし）
	達成状況		啓発により正しいごみ分別が行われることで、分別誤りにより廃棄ごみとして排出されていたごみが資源ごみや集団資源回収に排出されるため、本事業により、ごみ排出量や廃棄ごみ量の減量に一定の効果があったと考えている。
事業の実施結果 （目的・目標の達成状況など）	◎	◎：達成 ○：75%以上 ▲：50%以上 ×：50%未満 -：他	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみの適正排出及び減量・リサイクルの推進を図るため、ごみ分けガイド、ごみ収集日カレンダー、クリーンミーティング、ごみ分別アプリなど様々な媒体や施策を通じて、普及啓発を行った。</li> <li>若い世代に向けては、令和元年度に、ごみ分別アプリにおいて、集団資源回収の検索画面追加や、分別の検索機能を充実する改善を行ったほか、外国人市民へ対応として、既存の英語、中国語、韓国語に加えて、1月に新たにベトナム語対応のごみ分けガイドを作成した。</li> <li>令和3年度には、令和3年10月から加熱式たばこ・電子たばこの排出ルールの変更に伴い、ごみ分けガイドの改訂、分かりやすいごみ分けガイドの改訂、ごみ分別アプリ（英語、中国語、韓国語対応）の改修を行ったところである。</li> <li>このような啓発を続けた結果、家庭ごみの不適正排出開封調査実施ステーション数が減少しており、本事業の効果は出ていると考える。</li> </ul>		
事業の評価・課題	ごみ排出マナー改善に向けて市の取組の一つである出前講座（クリーンミーティング）において、町内会での実施回数が減少傾向にある。新型コロナウイルス感染拡大により、多人数が集まる形式で開催することを避ける町内会が多いことが主な理由と思われる。		
今後の事業方針 （課題への対応や事業目標の設置）	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、市民に分かりやすいごみの分け方・出し方等の周知方法の検討を行い、現在の事業内容を継続する。</li> <li>また、出前講座においては、開催出来ない場合でもごみ排出マナーが認知されるような別の啓発手法を検討してまいりたい。</li> </ul>		

## 【懇話会の意見等】 懇話会で意見があった場合のみ記載する


意見・提案等	
--------	--

# 新スリムシティさっぽろ計画 事業評価シート

## 【事業の概要】

事業名	ごみ収集計画費（市外からの転入者等への啓発）			
事業内容 （取組内容）	市外や区外から転入する市民へのごみ排出ルール及び収集日の周知などを目的として、転入手続が繁忙期を迎える3月末に、各区役所に相談窓口を開設する。また、大学および専門学校の新入学時期に合わせて、ごみ出しルール等の啓発チラシの配布を行う。併せて、不動産関係団体等で構成する札幌市共同住宅ごみ排出マナー改善対策連絡協議会（マナー協議会）の関係団体と連携した取組も行っていく。			
事業の目的・目標	区役所でのごみ分けガイドの配架や市外や区外から転入する市民向けに臨時的相談窓口を開設するなどの取組を継続していくとともに、ごみ排出ルールが守られず不適正排出とならないよう、大学や専門学校、不動産関係団体等（マナー協議会）と連携し、ごみ排出マナー改善に向けた取組も継続していく。			
事業の指標	指標1	—	目標	—
	指標2	—	目標	—
所管課	業務課	関係課	循環型社会推進課	

## 【新スリム計画との関わり】

対応するスリム目標 （最大2つまで）	ごみ排出量の減量目標 廃棄ごみ量の減量目標	
対応するモニター指標	—	
対応施策：大	施策4 市民に対する支援と普及啓発	
施策：中	4-3 具体的な行動につなげる普及啓発の実施	
施策：小	(2) 市外からの転入者に対する普及啓発	
他の施策（番号のみ）	4-1-(3)	

## 【各年度における具体的な取組内容とその実績】 数値で示せるものは数値も記載すること

H30	事業費	12月に第9回マナー協議会を開催し、ポスター配布協力を依頼するとともに、スプレー缶排出方法の変更やごみ分けアプリの周知を図った。
	全 内	15,041 千円 (15,041) 千円
R1	事業費	10月に第10回協議会を開催し、外国語版ごみ分けガイドに係る周知、ごみ排出マナー改善のためのポスター配布協力を依頼した。
	全 内	60,209 千円 (60,209) 千円
R2	事業費	12月に第11回協議会を開催。ただし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、郵送やメールにて情報を提供する非対面式での書面開催。情報提供の内容としては、新型コロナウイルス感染症にかかるマスクの捨て方、集団資源回収の利用促進、ベトナム語版ごみ分けガイド等について周知した。
	全 内	42,151 千円 (42,151) 千円
R3	事業費	9月に第12回協議会を開催。昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、メールにて情報を提供する非対面式での書面開催。情報提供の内容として、10月からの排出ルールの変更（筒形乾電池、加熱式・電子たばこ等）についてのリーフレット、新型コロナウイルス感染症にかかるマスクの捨て方に関する資料等について周知した。
	全 内	51,385 千円 (51,385) 千円

## 【自己評価】 ※H30～R3を通して

評価項目	定量的評価（数値あり）		定性的評価（数値なし）
	達成状況	達成率	評価内容
スリム目標への貢献度	—	(◎：達成 ○：75%以上 ▲：50%以上 ×：50%未満 -：他)	啓発により正しいごみ分別が行われることで、分別誤りにより廃棄ごみとして排出されていたごみが資源ごみや集団資源回収に排出されるため、本事業により、ごみ排出量や廃棄ごみ量の減量に一定の効果があったと考えている。
事業の実施結果 （目的・目標の達成状況など）	—	(◎：達成 ○：75%以上 ▲：50%以上 ×：50%未満 -：他)	市外や区外から転入する市民へのごみ排出ルール及び収集日の周知などのため、各区役所に相談窓口を開設をした。なお、令和元年度から令和3年度までは、新型コロナウイルス感染拡大の影響から、「転入者向け家庭ごみPRコーナー」の開設を中止し、各区役所に転入者向けの家庭ごみ普及啓発ポスターの掲出を行い、啓発に努めた。また、転出入者の多い共同住宅等への対応として、集団資源回収に共同住宅入居者が参加できるように、平成30年度から清掃事務所が町内会と共同住宅所有者等のコーディネートをを行う中で、ごみステーションへの違反排出抑制や分別意識の向上へつなげる取組を始めたことで、ごみの排出マナー改善に寄与しているものと思われる。
事業の評価・課題	—	(◎：達成 ○：75%以上 ▲：50%以上 ×：50%未満 -：他)	上記のとおり、通常の広報に加えて、周知を行ったことから、一定の効果はあると思われるが、コロナ禍においても、転入者への普及啓発を停滞させない効果的な手法を引き続き検討していく必要がある。
今後の事業方針 （課題への対応や事業目標の設置）	—	(◎：達成 ○：75%以上 ▲：50%以上 ×：50%未満 -：他)	毎年6万人を超える転入者がいる中で、転入者に対し本市の正しい分別ルールを周知する必要がある。引き続き効果的な周知方法を検討するとともに、今後も不動産関係団体と連携して、正しい分別ルールの周知、ごみの排出マナーの改善を図りたい。

## 【懇話会の意見等】 懇話会で意見があった場合のみ記載する

意見・提案等	
--------	--

※事業費 上段：小事業全体 下段：実際の事業費 小事業内に関係のない予算がある場合、違う数値となる




# 新スリムシティさっぽろ計画 事業評価シート

## 【事業の概要】

事業名	家庭ごみ収集費		
事業内容 (取組内容)	分別区分に従って排出される燃やせるごみ、燃やせないごみ、びん・缶・ペットボトル、容器包装プラスチック、雑がみ、枝・葉・草、大型ごみを収集する。また、「×シール」が貼られたまま持ち帰られないごみや町内清掃によって集められたごみ等(地域清掃ごみ)を収集する。燃やせるごみ等はステーション収集を実施しているが、「大型ごみ」は事前申し込み制による戸別収集を実施している。		
事業の目的・目標	市民の生活環境を維持するため、一般家庭から排出されるごみを分別区分に応じて収集し、清掃工場や選別施設に搬入する。また、災害時の収集体制も踏まえた安定的な収集体制を確保する一方で、より効率的な収集体制についても検討していく。		
事業の指標	指標1	指標2	目標
			—
所管課	業務課	関係課	—

## 【新スリム計画との関わり】

対応するスリム目標 (最大2つまで)	—	
対応するモニター指標	—	
対応施策：大	施策6	清掃事業の最適化と安全・安心な体制の構築
施策：中	6-1	収集・処理業務の最適化
施策：小	(1)	効率的な収集業務の推進
他の施策(番号のみ)		

## 【各年度における具体的な取組内容とその実績】 数値で示せるものは数値も記載すること

H30	事業費	収集ごみ量：385,896.41 t ごみステーション数：53,018カ所 大型ごみ収集件数(収集世帯数)：290,595件 年間延べ稼働台数57,622台(年間総稼働日数257日、一日あたり224.2台/日) ※経常配車のみ
全	3,951,161 千円	
内	(3,951,161) 千円	
R1	事業費	収集ごみ量：383,282.71 t ごみステーション数：54,356カ所 大型ごみ収集件数(収集世帯数)：319,847件 年間延べ稼働台数58,607台(年間総稼働日数259日、一日あたり226.2台/日) ※経常配車のみ
全	4,009,427 千円	
内	(4,009,427) 千円	
R2	事業費	収集ごみ量：397,386.24 t ごみステーション数：55,737カ所 大型ごみ収集件数(収集世帯数)：349,118件 年間延べ稼働台数58,526台(年間総稼働日数258日、一日あたり226.8台/日) ※経常配車のみ
全	4,072,045 千円	
内	(4,072,045) 千円	
R3	事業費	収集ごみ量：389,384.05 t ごみステーション数：56,767カ所 大型ごみ収集件数(収集世帯数)：353,167件 年間延べ稼働台数58,646台(年間総稼働日数259日、一日あたり226.4台/日) ※経常配車のみ
全	4,124,337 千円	
内	(4,124,337) 千円	

※事業費 上段:小事業第

## 【自己評価】 ※H30~R3を通して

	定量的評価(数値あり)		定性的評価(数値なし)
	達成状況	(◎:達成 ○:75%以上 ▲:50%以上 ×:50%未満 -:他)	
スリム目標への貢献度	/		
事業の実施結果 (目的・目標の達成状況など)	収集作業の効率化を図るために半年ごとに、経常的に配車している車両について台数の見直しを行っている。また、ごみ量や処理施設への搬入時間を考慮して臨時に委託の車両を借り上げる等、市民生活に影響が出ないように収集体制を整備している。		
事業の評価・課題	ごみ量やステーション数の変動に応じて収集効率が変わるため、経常配車の見直しにおいては、各エリアの分別区分ごとに収集作業の完了時刻等を参考にしながら、効率的な配車台数になるように増車や減車を検討している。ごみステーションの小規模化によるごみステーションの増加や狭隘路に面したごみステーションの増加により、収集効率が低下するため、より一層の効率化が必要となる。		
今後の事業方針 (課題への対応や事業目標の設置)	ごみ量やごみステーション数の変動など、家庭ごみの状況の変化に応じた効率的な収集を行うために、定期的な配車台数の見直し等の取り組みを継続するとともに、より良い方法を目指すために、今後の技術革新や他都市の事例に関する情報収集を行うなどの調査研究を進めていく。		

## 【懇話会の意見等】 懇話会で意見があった場合のみ記載する


意見・提案等	
--------	--

# 新スリムシティさっぽろ計画 事業評価シート

## 【事業の概要】

事業名	清掃車両等購入費			
事業内容 (取組内容)	ごみ収集作業の安全を確保するとともに、円滑な作業を推進するため、ごみ収集車両等の計画的な更新を実施する。			
事業の目的・目標	ごみ収集作業を安全かつ円滑に行うために、清掃車両の老朽化の度合いや購入費用の平準化を勘案しながら安定的かつ計画的に車両更新を行うとともに、環境にも配慮した車両選定を進めていく。			
事業の指標	指標1	ごみ収集車両更新台数	目標	—
	指標2	その他車両更新台数	目標	—
所管課	業務課	関係課	—	

## 【新スリム計画との関わり】

対応するスリム目標 (最大2つまで)	—	
対応するモニター指標	—	
対応施策：大	施策5	持続可能な収集・処理体制の確立
施策：中	5-4	収集・処理における環境への配慮
施策：小	(1)	ごみ収集作業における環境負荷の低減
他の施策（番号のみ）		

## 【各年度における具体的な取組内容とその実績】 数値で示せるものは数値も記載すること

H30	事業費	車両更新計画のとおり、ごみ収集車6台(4WD車2台、2WD車4台)、その他車両3台及び更新計画にはなかった高額修繕が発生したその他車両1台について、更新を行った。次世代車両：10台 全体に占める割合(%)：50	
	全		114,000 千円
	内		(114,000) 千円
R1	事業費	車両更新計画のとおり、ごみ収集車6台(4WD車1台、2WD車5台)、その他車両2台について更新を行った。次世代車両：8台 全体に占める割合(%)：56	
	全		111,000 千円
	内		(111,000) 千円
R2	事業費	車両更新計画のとおり、ごみ収集車6台(4WD車3台、2WD車3台)、その他車両1台について更新を行った。次世代車両：7台 全体に占める割合(%)：61	
	全		106,000 千円
	内		(106,000) 千円
R3	事業費	車両更新計画のとおり、ごみ収集車6台(4WD車3台、2WD車3台)、その他車両1台について更新を行った。次世代車両：7台 全体に占める割合(%)：65	
	全		116,000 千円
	内		(116,000) 千円

※事業費 上段:小事業全体 下段:実際の事業費 小事業内に関係のない予算がある場合、違う数値となる

## 【自己評価】 ※H30~R3を通して

	定量的評価 (数値あり)		定性的評価 (数値なし)	
	達成状況	◎	(◎:達成 ○:75%以上 ▲:50%以上 ×:50%未満 -:他)	
スリム目標への貢献度	/			
事業の実施結果 (目的・目標の達成状況など)	清掃車両の老朽化の度合いや購入費用の平準化を勘案しながら、安定的かつ計画的に車両更新を行うとともに、環境に配慮した車両の更新を進めている。			
事業の評価・課題	計画的な車両更新の実施により、安定した収集体制の確保と併せて環境に配慮した次世代自動車の導入に努めた。			
今後の事業方針 (課題への対応や事業目標の設置)	今後も引き続き、収集体制の確保及び環境に配慮した次世代自動車の導入等、安定的かつ計画的に車両更新を進めていく。			

## 【懇話会の意見等】 懇話会で意見があった場合のみ記載する


意見・提案等	
--------	--

# 新スリムシティさっぽろ計画 事業評価シート

## 【事業の概要】

事業名	清掃計画費 (一時多量ごみの対応)			
事業内容 (取組内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭系の一時的多量ごみの収集運搬は、本市においては唯一の許可業者である札幌市環境事業公社(以下「公社」という)しか行えない。今後、超高齢化社会が進行する中での生前整理・遺品整理に伴う一時多量ごみの件数増が想定されるため、その対応を調査・研究する。</li> <li>高齢者に対する効果的な2Rの啓発方法を検討する。</li> </ul>			
事業の目的・目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>整理をする物が必要以上に増えないよう、高齢者の2Rの意識向上を図る。</li> <li>一時多量ごみの件数が増えた場合にも対応できる体制を整えておく。</li> </ul>			
事業の指標	指標1	札幌市環境事業公社における対応件数(件/年)	目標	—
	指標2	大量ごみに関する市民からの苦情件数(件/年)	目標	—
所管課	循環型社会推進課	関係課	事業廃棄物課	

## 【新スリム計画との関わり】

対応するスリム目標 (最大2つまで)	—	
対応するモニター指標	—	
対応施策：大	施策4	市民に対する支援と普及啓発
施策：中	4-2	高齢者等への対応
施策：小	(3)	大量に排出されるごみへの対応
他の施策(番号のみ)		

## 【各年度における具体的な取組内容とその実績】 数値で示せるものは数値も記載すること

H30	事業費		<ul style="list-style-type: none"> <li>手法について検討</li> <li>公社対応件数 1,443件/年</li> </ul>
	全	22,740 千円	
	内	(0) 千円	
R1	事業費		<ul style="list-style-type: none"> <li>収集業者(札幌市環境事業公社)の状況調査</li> <li>公社対応件数 2,213件/年</li> </ul>
	全	17,218 千円	
	内	(0) 千円	
R2	事業費		<ul style="list-style-type: none"> <li>状況を踏まえた実現可能策の検討</li> <li>公社対応件数 2,380件/年</li> <li>スリムネットフォーラムで「元気なうちにお片付け～モノを手放すコツ」を開催 ※別の事業(2R推進費)で実施</li> </ul>
	全	10,621 千円	
	内	(0) 千円	
R3	事業費		<ul style="list-style-type: none"> <li>件数が増えていることから公社に収集体制の強化と市民に分かりやすいホームページの作成を依頼。</li> <li>公社対応件数 3,113件/年</li> <li>スリムネットフォーラムで「元気なうちに3Rでお片付け」を開催 ※別の事業(2R推進費)で実施</li> </ul>
	全	29,095 千円	
	内	(0) 千円	

※事業費 上段:小事業全体 下段:実際の事業費 小事業内に関係のない予算がある場合、違う数値となる

## 【自己評価】 ※H30～R3を通して

	定量的評価(数値あり)		定性的評価(数値なし)
	達成状況	◎:達成 ○:75%以上 ▲:50%以上 ×:50%未満 -:他	
スリム目標への貢献度	/		
事業の実施結果 (目的・目標の達成状況など)	◎	<ul style="list-style-type: none"> <li>公社からの聞き取りでは、公社への依頼主は片付け業者が多く、生活保護世帯分も含めると約8割強となっている。片付け業者が間に入ることにより、スムーズに収集運搬ができており、引越しシーズンなどの繁忙期を除き、収集日が特別に遅くなることはない状況。</li> <li>公社も依頼件数に応じて、収集体制を強化しており、また、片付け業者などの紹介を求められた場合は、対応できる業者を紹介している。</li> <li>市民からの苦情もほとんどない状況。</li> <li>高齢者に対する2Rの啓発は、別な事業(2R推進費)で実施。</li> </ul>	
事業の評価・課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>一時多量ごみの件数は、年々増加しているが、公社もそれに合わせて体制を強化しており、また、すでに片付け業者などが間に入っていることから十分機能していると判断できる。</li> <li>公社で対応できない状況になった場合の収集体制をどうするかが課題。</li> <li>高齢者に対する2Rの啓発は、継続的に実施する必要がある。</li> </ul>	
今後の事業方針 (課題への対応や事業目標の設置)		<ul style="list-style-type: none"> <li>公社の対応状況を毎年確認し、必要に応じて公社に体制強化を依頼する。</li> <li>公社から体制強化が難しいとの申出があった場合は、他の収集方法など対策を検討する。</li> <li>高齢者のごみに係る情報取得手段については、収集日カレンダー・ごみ分けガイドの他にも、広報さっぽろ・ごみ分別アプリを用いている場合が比較的多いとのアンケート結果があることから、他の広報手段も含めて活用を検討していく。</li> </ul>	

## 【懇話会の意見等】 懇話会で意見があった場合のみ記載する


意見・提案等	
--------	--

# 新スリムシティさっぽろ計画 事業評価シート

## 【事業の概要】

事業名	清掃計画費（市役所におけるごみ減量・リサイクル）			
事業内容 （取組内容）	市役所も1つの事業者として、ごみの減量やリサイクルに取り組むための活動を行う。 ①市役所本庁舎のごみ量の公表を検討 ②市役所事務室におけるごみ減量について検討			
事業の目的・目標	市が率先してごみの減量・リサイクルを行う必要があるため			
事業の指標	指標1	—	目標	—
	指標2	—	目標	—
所管課	循環型社会推進課	関係課	—	

## 【新スリム計画との関わり】

対応するスリム目標 （最大2つまで）	—	
対応するモニター指標	—	
対応施策：大	施策3	事業ごみの減量・リサイクルの取組促進
施策：中	3-3	市による率先したごみ減量・リサイクル行動
施策：小	(1)	市庁舎等におけるごみ減量化運動の推進
他の施策（番号のみ）		

## 【各年度における具体的な取組内容とその実績】 数値で示せるものは数値も記載すること

H30	事業費	—
	全	22,740 千円
	内	(0) 千円
R1	事業費	<ul style="list-style-type: none"> <li>市役所本庁舎のごみ量をホームページで公表開始。</li> <li>市役所職員に対し、レジ袋削減を呼びかけ、かつ、本庁舎に職員が誰でも利用できるエコバッグシェアコーナーを設置した。</li> <li>窓部分がプラスチック製ではなく紙製の窓付き封筒の利用を推進。</li> </ul>
	全	17,218 千円
	内	(0) 千円
R2	事業費	—
	全	10,621 千円
	内	(0) 千円
R3	事業費	—
	全	29,095 千円
	内	(0) 千円

※事業費 上段:小事業全体 下段:実際の事業費 小事業内に関係のない予算がある場合、違う数値となる

## 【自己評価】 ※H30～R3を通して

	定量的評価（数値あり）		定性的評価（数値なし）	
	達成状況	◎	◎：達成 ○：75%以上 ▲：50%以上 ×：50%未満 -：他	
スリム目標への貢献度	/			
事業の実施結果 （目的・目標の達成状況など）	<ul style="list-style-type: none"> <li>エコバッグシェアコーナーの設置により、職員のレジ袋の削減につながったが、それ以外には大きな取組はできていない。</li> <li>市役所の多くの部署で紙製の窓付き封筒を利用するようになったことから、プラスチックの削減につながった。</li> </ul>			
事業の評価・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>事務室におけるごみ減量の取組は難しいが、エコバッグシェアコーナーの設置や紙製の窓付き封筒の利用は、その第一歩になったと考えている。しかしながら、それ以外の取組が出来ていない状況であり、さらなる取組が課題である。</li> </ul>			
今後の事業方針 （課題への対応や事業目標の設置）	<ul style="list-style-type: none"> <li>市役所本庁舎のごみ量については、毎年、確認するとともに、データの更新を行っている。</li> <li>事務室におけるごみ減量の取組を検討して実施につなげる。</li> </ul>			

## 【懇話会の意見等】 懇話会で意見があった場合のみ記載する


意見・提案等	
--------	--

# 新スリムシティさっぽろ計画 事業評価シート

## 【事業の概要】

事業名	家庭ごみ処理手数料管理費			
事業内容 (取組内容)	①有料指定ごみ袋の管理と家庭ごみ処理手数料の収納管理 ②家庭ごみ処理手数料減免事務 ③公共の場所のボランティア清掃などで使用するボランティア袋の管理 ④家庭ごみ処理手数料の調査研究			
事業の目的・目標	ごみ減量・リサイクルの促進やごみ排出量に応じた手数料負担の公平化を目的に導入された家庭ごみ有料化制度の安定的な運営			
事業の指標	指標1	家庭用指定ごみ袋製造枚数(供給状況の安定性)	目標	—
	指標2	減免ごみ袋引換券の発行件数	目標	—
所管課	循環型社会推進課	関係課	業務課	

## 【新スリム計画との関わり】

対応するスリム目標 (最大2つまで)	廃棄ごみ量の減量目標	
対応するモニター指標	—	
対応施策：大	施策6 清掃事業の最適化と安全・安心な体制の構築	
施策：中	6-2 ごみ処理費手数料の効率的な運用	
施策：小	(1) 家庭ごみ処理手数料	
他の施策(番号のみ)		

## 【各年度における具体的な取組内容とその実績】 数値で示せるものは数値も記載すること

H30	事業費	○市民意識調査 ・家庭の1か月あたりのごみ処理手数料 約75%が500円未満 ・公平なルールかどうか 約90%が公平なルールと思う ・指定ごみ袋について不便を感じる点 料金が高い 約25% 不便なし 約50% ○他自治体の調査 近隣市(小樽、石狩、江別、北広島)2円/L
	全 672,292 千円 内 (672,292) 千円	
R1	事業費	○他自治体の調査(R2.4から変更自治体) 恵庭市 燃やせないごみ 2円→4円/L
	全 664,862 千円 内 (664,862) 千円	
R2	事業費	○他自治体の調査 近隣市(小樽、石狩、江別、北広島)2円/L
	全 602,088 千円 内 (602,088) 千円	
R3	事業費	○市民意識調査 ・家庭の1か月あたりのごみ処理手数料 約90%が500円未満 ・公平なルールかどうか 約80%が公平なルールと思う ・指定ごみについて不便を感じる点 料金が高い 約31% 不便なし 約50% ○他自治体の調査(R4.4から) 恵庭市 燃やせるごみ 2円→3円/L 室蘭市可燃・不燃共通 2円→3円/L
	全 623,970 千円 内 (623,970) 千円	

※事業費 上段:小事業全体 下段:実際の事業費 小事業内に関係のない予算がある場合、違う数値となる

## 【自己評価】 ※H30~R3を通して

評価項目	定量的評価(数値あり)		定性的評価(数値なし)
	達成状況	—	(◎:達成 ○:75%以上 ▲:50%以上 ×:50%未満 -:他)
スリム目標への貢献度	—		燃やせるごみと燃やせないごみは有料であり、その他資源物は無料になることから、ごみの分別の動機付けとなり、廃棄ごみ量の減量に寄与している。
事業の実施結果 (目的・目標の達成状況など)			<ul style="list-style-type: none"> <li>指定ごみ袋及びボランティア袋の安定供給は、問題なく実施できた。</li> <li>家庭ごみ有料化(H21)で減量したごみ量について、大きく増えることなく、R3までほぼ横ばいで推移していることから、有料化の効果は持続していると判断できる。</li> <li>市民意識調査の結果から、指定ごみ袋については半数以上が不便なしとの回答。また、1か月あたりの負担額についても制度開始当初に想定していた金額(500円未満)となっており、市民にとって過度な負担となっていないことが確認できた。</li> <li>定期的に他自治体の状況を調査し、近隣市との均衡が図られていることを確認した。</li> </ul>
事業の評価・課題			<ul style="list-style-type: none"> <li>指定ごみ袋の安定供給は出来たが、今後、石油価格の高騰などによる製造価格の上昇により、経費が増大する可能性がある。</li> <li>H21に開始した家庭ごみ有料化制度により、ごみ減量が進み、それ以後、H22からR2までの1人1日当たりの廃棄ごみ量は、大きく増えていないことから、有料化による減量の効果は持続していると考えられる。</li> </ul>
今後の事業方針 (課題への対応や事業目標の設置)			<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き指定ごみ袋の安定供給に努める。</li> <li>道内他自治体においては、R4.4に指定ごみ袋の料金改定を行う自治体や、従前から札幌市よりも高い料金を設定している自治体もあることから、引き続き2円/Lのごみ減量効果について検証していく。</li> </ul>

## 【懇話会の意見等】 懇話会で意見があった場合のみ記載する


意見・提案等
--------

# 新スリムシティさっぽろ計画 事業評価シート

## 【事業の概要】

事業名	清掃計画費（事業ごみ処理手数料）			
事業内容 （取組内容）	4年に1度、事業ごみ処理手数料が適正な額になっているか検証を行っている。処理原価及び受益者負担率をもとに現在の手数料額と乖離がある場合は手数料の改定を行う。			
事業の目的・目標	事業ごみ処理手数料を適切な水準に保つため。			
事業の指標	指標1	—	目標	—
	指標2	—	目標	—
所管課	循環型社会推進課	関係課	—	

## 【新スリム計画との関わり】

対応するスリム目標 （最大2つまで）	—	
対応するモニター指標	—	
対応施策：大	施策6	清掃事業の最適化と安全・安心な体制の構築
施策：中	6-2	ごみ処理費手数料の効率的な運用
施策：小	(2)	事業ごみ処分手数料
他の施策（番号のみ）		

## 【各年度における具体的な取組内容とその実績】 数値で示せるものは数値も記載すること

H30	事業費	事業ごみ処理手数料が適正な額になっているか、処理原価及び受益者負担率を算出し手数料改定の検討を行い、改定を見送った。	
	全		22,740 千円
	内		(0) 千円
R1	事業費	事業ごみ処理手数料が適正な額になっているか、処理原価及び受益者負担率を算出し手数料改定の検討を行い、改定を見送った。	
	全		17,218 千円
	内		(0) 千円
R2	事業費	事業ごみ処理手数料が適正な額になっているか、処理原価及び受益者負担率を算出し手数料改定の検討を行い、改定を見送った。	
	全		10,621 千円
	内		(0) 千円
R3	事業費	事業ごみ処理手数料が適正な額になっているか、処理原価及び受益者負担率を算出し手数料改定の検討を行い、改定を見送った。	
	全		29,095 千円
	内		(0) 千円

※事業費 上段:小事業全体 下段:実際の事業費 小事業内に関係のない予算がある場合、違う数値となる

## 【自己評価】 ※H30~R3を通して

	定量的評価（数値あり）		定性的評価（数値なし）	
	達成状況	◎	◎：達成 ○：75%以上 ▲：50%以上 ×：50%未満 -：他	
スリム目標への貢献度	/		/	
事業の実施結果 （目的・目標の達成状況など）				
事業の評価・課題	今後は、新駒岡清掃工場の建設等により処理原価の増嵩が想定されるため、次回（R5年度）の検討の際に留意する。			
今後の事業方針 （課題への対応や事業目標の設置）	次回はR5年度に手数料改定の検討予定。			

## 【懇話会の意見等】 懇話会で意見があった場合のみ記載する

意見・提案等	
--------	--